

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第76期（自平成22年3月21日至平成23年3月20日）
【会社名】	石塚硝子株式会社
【英訳名】	ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 昭廣
【本店の所在の場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 加藤 明
【最寄りの連絡場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 加藤 明
【縦覧に供する場所】	石塚硝子株式会社 東京支店 （東京都中央区東日本橋二丁目1番5号（石塚ビル内）） 石塚硝子株式会社 大阪支店 （大阪市大正区泉尾五丁目13番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月
売上高 (百万円)	59,712	56,764	56,913	54,099	56,006
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,366	655	1,000	1,097	1,007
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	741	351	2,080	543	671
純資産額 (百万円)	23,670	22,408	18,475	19,203	18,461
総資産額 (百万円)	72,377	70,285	67,384	68,166	67,123
1株当たり純資産額 (円)	600.70	571.07	464.93	485.54	463.76
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	21.17	9.99	59.18	15.46	19.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	28.6	24.3	25.0	24.3
自己資本利益率 (%)	3.59	1.71	11.42	3.25	4.03
株価収益率 (倍)	14.69	18.31	2.52	12.29	7.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,569	4,055	2,439	3,594	5,902
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,109	5,842	2,401	4,854	3,808
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	628	1,474	432	1,477	2,774
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,271	958	1,429	1,644	963
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,387 [434]	1,350 [421]	1,345 [413]	1,359 [415]	1,342 [471]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第73期まで及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月
売上高 (百万円)	56,734	54,120	54,057	50,932	52,633
経常利益又は経常損失 () (百万円)	932	485	1,135	426	328
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	623	308	2,026	217	1,481
資本金 (百万円)	5,911	5,911	5,911	5,911	5,911
発行済株式総数 (千株)	36,295	36,295	36,295	36,295	36,295
純資産額 (百万円)	18,934	17,960	14,493	14,788	16,179
総資産額 (百万円)	59,011	59,430	56,926	57,481	60,452
1株当たり純資産額 (円)	538.25	510.77	412.36	420.82	460.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	17.72	8.77	57.64	6.20	42.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	30.2	25.5	25.7	26.8
自己資本利益率 (%)	3.35	1.67	12.49	1.49	9.57
株価収益率 (倍)	17.55	20.88	2.58	30.65	3.32
配当性向 (%)	28.2	57.0	-	48.4	9.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	781 [46]	746 [45]	710 [46]	673 [45]	857 [100]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第74期を除き、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

文政2年11月（西暦1819年）、石塚岩三郎（初代）が長崎でオランダ人からガラス製造技術を習得し、岐阜県可児郡土田村でガラスを製造したことが、連結財務諸表提出会社の始まりであります。

現在では、ガラスびん、ガラス食器、セラミックス製品、プラスチック及び紙容器と分野を拡大し、容器の総合メーカーグループへと飛躍をはかっております。

明治21年11月	2代石塚文左衛門、名古屋に移住操業
昭和2年1月	3代石塚岩三郎、名古屋市昭和区に工場を新設稼働
昭和2年7月	4代石塚正信、我が国最初のシーメンス式炉による白素地硝子生産に成功
昭和16年4月	企業整備により有限会社石塚硝子製造所設立
昭和21年12月	石塚硝子株式会社に改組
昭和31年9月	計量法制定に基づく特殊容器製造事業場の指定を通産省より受け、引き続き期間更新し今日に至る
昭和36年7月	名古屋証券取引所に上場
昭和36年10月	岩倉食器工場を新設稼働
昭和37年10月	東京証券取引所に上場
昭和38年1月	岩倉びん工場を新設稼働
昭和44年9月	千代田硝子株式会社へ資本参加
昭和45年4月	ガラス製コップJIS表示許可工場（岩倉工場）の認可
昭和46年11月	ガラスセラミックス（デビトン・デビトンメタリック）の開発に成功し、国内外の特許を取得
昭和47年6月	ウイストン株式会社を設立し、プラスチック事業に進出
昭和48年3月	デビトン・デビトンメタリック工場を新設稼働
昭和49年11月	消費生活用製品安全法に基づく「炭酸飲料を充填するためのガラスびん製造事業」の登録
昭和51年9月	INTERNATIONAL PAPER CO.（米国）と合併会社アイピーアイ株式会社を設立し、紙容器事業に進出
昭和53年12月	石塚硝子物流株式会社を設立し、ガラス製品の保管・出荷作業を委託
昭和57年1月	クリスタル食器に進出
昭和58年8月	千代田硝子株式会社が東京アデリア株式会社に商号変更
昭和59年4月	東京工場を新設稼働
昭和59年9月	セラミックス工場を新設稼働
昭和60年5月	石塚硝子物流株式会社が石塚物流サービス株式会社に商号変更
平成2年4月	技能研修センターを開所
平成2年5月	久金属工業株式会社へ資本参加
平成2年9月	東京アデリア株式会社がアデリア株式会社に商号変更
平成8年4月	東京工場にPETボトル工場を新設稼働
平成8年10月	石硝運輸株式会社を設立し、貨物運送を委託
平成9年1月	日本パリソン株式会社を設立し、PETボトルプリフォーム事業に進出
平成10年10月	岩倉工場ISO9001の認証取得
平成11年3月	東京工場ISO9001の認証取得
平成11年10月	岩倉工場ISO14001の認証取得
平成12年10月	東京工場ISO14001の認証取得
平成13年5月	岩倉工場にPETボトル工場を新設稼働
平成14年5月	株式会社アサヒビールパックスと包括的業務提携
平成15年4月	株式会社アサヒビールパックスの発行済株式総数を取得
平成15年6月	株式会社アサヒビールパックスを吸収合併
平成15年9月	本社機構を愛知県岩倉市川井町1880番地に移転
平成17年4月	石塚玻璃（香港）有限公司を中国に設立
平成18年8月	アイピーアイ株式会社の株式を全数取得し、100%子会社化
平成21年4月	亞德利玻璃（珠海）有限公司を中国に設立
平成22年6月	アイピーアイ株式会社を吸収合併

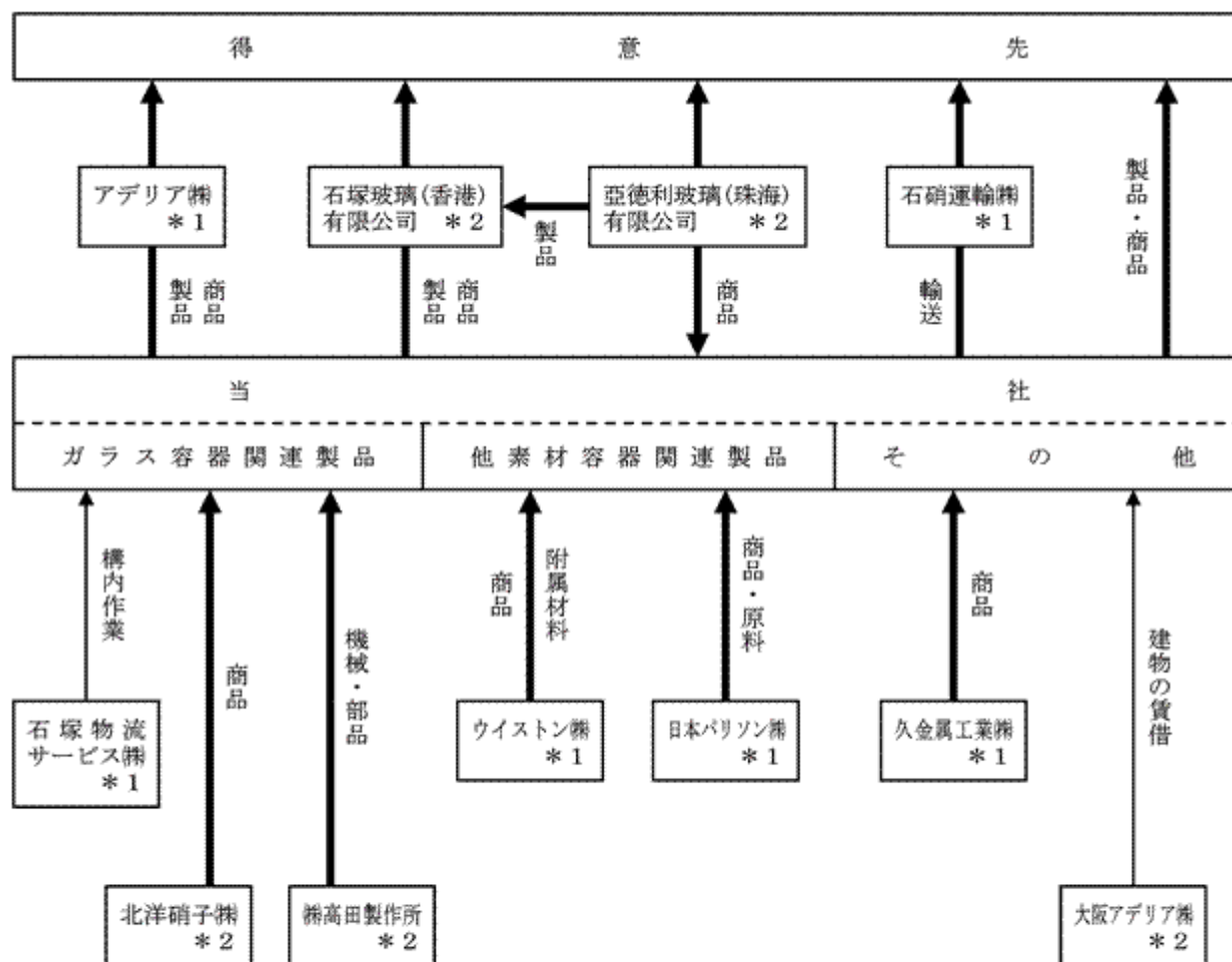
3【事業の内容】

当社グループは、当社とその子会社11社で構成され、ガラス容器関連製品、他素材容器関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- ガラス容器関連事業 主に当社が製造販売しているほか、一部をアデリア(株)経由で販売を行っております。
- 他素材容器関連事業 当社が製造及び仕入販売しているほか、日本パリソン(株)が製造した製品の販売を行っております。
- その他の事業 当社がセラミックス製品を製造販売しているほか、久金属工業(株)が製造した金属キャップ製品の販売を行っております。



物の流れ * 1 連結子会社
 その他 * 2 非連結子会社

- (注) 1. 当社の連結子会社であったアイピーアイ(株)を平成22年6月21日付で吸収合併しております。
 2. 前期末において工場建設中であった亞德利玻璃(珠海)有限公司は、平成22年12月度より生産を開始しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アデリア株式会社	東京都中央区	100	ガラス容器 関連事業	100.0 (50.0)	当社のガラス食器類を販売 当社が事務所を賃借 資金援助あり
石塚物流サービス株式会社	愛知県岩倉市	10	ガラス容器 関連事業	100.0 (50.0)	当社が構内役務を委託
ウイストン株式会社	愛知県海部郡蟹 江町	200	他素材容器 関連事業	100.0 (50.0)	当社がプラスチック製品を購入
石硝運輸株式会社	愛知県岩倉市	20	ガラス容器 関連事業	100.0 (25.0)	当社が運送役務を委託
日本パリソン株式会社	愛知県岩倉市	1,530	他素材容器 関連事業	90.0 (0.25)	当社がプラスチック製品を購入 当社より土地及び建物を賃貸 役員の兼任2名
久金属工業株式会社	大阪市西成区	60	その他の事 業	55.9 (1.0)	当社が金属キャップ製品を購入 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 日本パリソン株式会社は特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()は間接所有であり内書であります。

4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ガラス容器関連事業	746	[246]
他素材容器関連事業	394	[202]
その他の事業	132	[8]
全社(共通)	70	[15]
合計	1,342	[471]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理本部及び財務部に属するものであります。ただし、事業の種類別セグメント情報においては、当該部署で発生する費用をその費用の発生により便益を受ける程度に応じ各事業に配賦しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
857 [100]	41.2	16.9	5,514

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は税込額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ184名増加しましたのは、当社の子会社であったアイピーアイ株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の石塚硝子中央労働組合(ユニオンショップ制)は昭和39年6月に結成され、平成23年3月20日現在、加入者は779名で、平成7年12月12日に結成されたセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社のうち、久金属工業(株)の久金属労働組合(ユニオンショップ制ではない)は昭和33年10月8日に結成され、平成23年3月20日現在、加入者は28名で、JAM大阪に加盟しております。

その他の連結子会社に労働組合はありません。

現在、いずれも労使間の事項は健全に処理されており、特記すべきものではありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や内需振興に向けた各種経済対策効果により景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行や資源価格の高騰などにより本格的な回復には至らず、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、5年～10年先を見据え、自ら変革し続け、グループ力を結集して『経営基盤を強化する』をコンセプトに、当期を初年度とする「石塚硝子グループ中期経営計画」（ISHIZUKAイノベーション'78）の実行に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、夏場の猛暑による紙容器・PETプリフォームの出荷増などにより、グループ全体の売上高は56,006百万円（前年同期比3.5%増）となりました。しかしながら、利益面では、財務体質改善のための生産調整によるたな卸資産の圧縮、品質対応費用の増加・諸資材価格の高騰などにより、営業利益は1,260百万円（同6.8%減）、経常利益は1,007百万円（同8.2%減）にとどまり、最終利益は株価下落による投資有価証券評価損の発生等により当期純損失671百万円（前年同期は当期純利益543百万円）という結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ガラス容器関連事業

ガラスびんは、夏場の猛暑と『ハイボール』・『食べるラー油』ブームなどにより出荷量は前期並みとなりましたが、品種構成変化などにより、売上高は18,811百万円（同2.4%減）となりました。一方、ハウスウェアは、一般市販品ルートでは梅の不作により貯蔵壇の出荷が減少しましたが、中近東向けの輸出の増加と大型の景品受注の獲得などから、売上高は8,284百万円（同5.1%増）となりました。

以上の結果、ガラス容器関連事業の売上高は28,221百万円（同0.1%減）となりました。

他素材容器関連事業

プラスチックは、東京工場でのPETブローラインを前期末に生産停止したものの、夏場の猛暑によりPETプリフォームの出荷が大幅に伸びたことなどから、売上高は15,825百万円（同9.8%増）となりました。また、紙容器は、天候による後押しのなかWQC（得意先との共同品質管理）による品質改善活動が評価されたことなどから順調に拡大し、売上高は8,699百万円（同3.7%増）となりました。

以上の結果、他素材容器関連事業の売上高は25,160百万円（同7.6%増）となりました。

その他の事業

アドバンストガラスは、抗菌剤における有機剤から無機剤への流れのなか、北米向け新規製品の大型受注により伸長しましたが、機器販売は各種食品検査機のうち容器関連以外の開発・販売を縮小・停止したことから減収となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は2,625百万円（同6.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ681百万円減少し、963百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、5,902百万円（前年同期は3,594百万円の資金増加）となりました。これは主に、資金増加の要因としましては、減価償却費3,568百万円、投資有価証券評価損753百万円、たな卸資産の減少1,147百万円、未収入金の減少1,141百万円、仕入債務の増加901百万円によるものです。

一方、資金減少の主な要因としましては、税金等調整前当期純損失425百万円、売上債権の増加1,410百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,808百万円（前年同期は4,854百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,913百万円、定期預金の預入による支出800百万円、中国の子会社等への貸付けによる支出928百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2,774百万円（前年同期は1,477百万円の資金増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
	前年同期比 (%)	
ガラス容器関連事業 (百万円)	23,281	99.4
他素材容器関連事業 (百万円)	25,399	106.5
その他の事業 (百万円)	2,408	112.5
合計 (百万円)	51,089	103.4

- (注) 1. 金額は平均販売価格でセグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
	前年同期比 (%)	
ガラス容器関連事業 (百万円)	2,404	96.8
他素材容器関連事業 (百万円)	298	36.6
その他の事業 (百万円)	42	65.4
合計 (百万円)	2,746	81.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ガラス容器関連事業	23,908	103.2	5,692	120.4
他素材容器関連事業	24,501	106.8	3,743	92.2
その他の事業	2,343	114.3	160	118.8
合計	50,753	105.4	9,596	107.5

- (注) 1. ガラス容器関連事業の食器のうち、直需専用品は受注生産を行っておりますが、一般品は見込生産を行っております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	前年同期比(%)
ガラス容器関連事業(百万円)	28,221	99.9
他素材容器関連事業(百万円)	25,160	107.6
その他の事業(百万円)	2,625	106.3
合計(百万円)	56,006	103.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	11,241	20.8	12,238	21.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給不足による企業活動や個人消費への影響、中東の政情不安による原油や関連品価格の高騰などが不透明であり、当社グループを取り巻く経営環境は益々厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、平成23年度を2年目とする「石塚硝子グループ中期経営計画」(ISHIZUKAイノベーション'78)の基本方針を堅持し、経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 対処方針

個々の事業基盤の強化

各事業部門は、売上高の確保と生産体制の変革を図り、品質の向上とコストダウンに徹底して取り組み、事業基盤を強化します。

有利子負債の削減

すべての判断基準をキャッシュ・フローに置き、『在庫圧縮』・『設備投資の原則凍結』を推進し、財務体質の改善を図ります。

現場力の強化 = 『人財』の育成

小集団活動をベースとした業務改善を推進し、ものづくり・品質の作り込みの原点である現場力の強化と『人財』の育成を図ります。

グループ力の強化

各々の事業が自立しつつ補完しあい、結束力の強化とシナジー効果の拡大を図ります。

(3) 当面の対処すべき課題の内容

ガラス容器関連事業

ガラスびん

得意先の要求品質の高度化に対し、工程全般の見直しによる品質保証の向上

得意先戦略の徹底推進による売上高の拡大と設備稼働率の引き上げによるコスト低減

諸資材価格の高騰に対する原価低減と販売価格の是正

ハウスウェア

稼働を開始した中国の食器生産子会社における早期の生産安定化

中国子会社(ローコスト生産)・岩倉工場(マス・プロ)・青森子会社(ハンドメイド)の3極生産体制

と市場ニーズのマッチング

他素材容器関連事業

PETプリフォーム

成形ラインのスクラップ&ビルドによる品質の向上と生産能力の拡大

諸資材価格の高騰に対する原価低減と販売価格の是正

紙容器

主要顧客とのWQC活動の拡大・深化による販売拡大

源流からの工程見直しによる品質向上と原価低減

その他の事業

機能性ガラス

市場ニーズに対応した機能剤の開発とグローバル販売の推進

諸資材価格の高騰に対する原価低減と販売価格の是正

研究開発

当社グループの技術センターとして、アシスト機能の発揮

新素材・新技術の研究・開発とその事業化

(4) 具体的な取組状況等

ガラス容器関連事業

ガラスびんは、全体需要が減少傾向にあるなか、前期が猛暑であったことの反動が見込まれ、更には、東日本大震災以降の自粛の広がりにより、当社の強みであるアルコールびんの出荷減が懸念されますが、得意先戦略を確実に実行し売上の底上げを図ってまいります。また、ハウスウェアは、消費者心理の冷え込みや各種景品企画の縮小などが見込まれますが、販売チャネルの多様化・消費者購買行動の変化に適合した商品開発を進め、売上の確保を図ってまいります。

他素材容器関連事業

PETプリフォーム・紙容器ともに前期が猛暑であったことの反動が見込まれますが、今回の震災による飲料水不足に対し飲料容器メーカーとしての供給責任を果たすため最大限の努力を傾注するとともに、主要顧客との協働を更に拡大・深化させ売上高の拡大を図ってまいります。

その他の事業

抗菌剤では、環境問題で追い風となっている欧米市場での拡販に注力し、また、機器販売においては、容器関連検査機に絞り込み、ガラス容器・他素材容器との相乗効果を具現化してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表いたします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されます。当社取締役会は、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、原則として対抗措置をとりません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、必要性相当性の範囲内において会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランの有効期間は3年間（平成25年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）となっておりますが、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されることがあります。また、随時見直しを行い、株主総会における株主の皆様の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。（参考URL <http://www.ishizuka.co.jp/news/index.html>）

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、合理的な客観的発動要件の設定をしていること、独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示をしていること、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガラスびんの需要について

当社グループのコア事業製品であるガラスびんは、他素材容器との競合等により業界全体として需要が減少し、年々出荷量が落ち込んでおります。当面この傾向が続くものと想定しておりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の値上げについて

当社グループが製造工程で使用している主要な原燃料について、為替相場及び市況の変動により資材価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い、全数検査を実施しておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく、当社グループへの信用も失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクについて

当社グループは多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害による影響について

当社グループは、生産活動が中断しないよう、すべての生産設備に対して定期的な防災点検及び設備保守を行っておりますが、当社グループの生産拠点である岩倉・東京・姫路・福崎工場に大規模な地震等の災害が発生し、生産設備に大きな損害が出たり操業停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが調達を行う企業が大規模な地震等に被災し、生産設備に大きな損害が出たり操業が停止し、調達が不可能となった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候の影響について

当社グループは主に飲料容器を製造販売しておりますが、冷夏などにより売上に大きな影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

退職給付会計では、退職給付費用等を数理計算により算出しております。割引率等の前提条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計では、将来の課税所得の予測に基づき繰延税金資産を計上しております。課税所得の実績が予測と大きく乖離し、回収可能額が減額となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先等の株式を長期保有目的で所有しております。所有株式の価格が大幅に下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
石塚硝子株式会社	NADIR FIGUEIREDO INDUSTRIA E COMMERCIO S.A.	ブラジル	硝子容器・硝子食器の製造及び 硝子溶解に関する技術供与	平成17年7月27日～ 平成23年7月28日
	DAESEUNG FRONTIER Co.,Ltd	韓国	硝子容器・硝子食器の製造及び溶 解に関する技術供与	平成22年3月29日～ 平成25年3月28日
	ANADOLU CAM SAN.A.S.(SISECAM)	トルコ	硝子容器の製造に関する技術供与	平成23年1月20日～ 平成24年1月19日

(注) 上記の技術援助契約についてはロイヤリティを受け取っております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

ガラス容器関連事業

ガラスびん及びガラス食器分野におけるガラス組成等の基礎的研究、及びガラスびんコーティング等も含む付加価値技術に係るシーズ開発とその実用化については、研究開発センターが主管しております。

市場のニーズに対応したガラスびんの新製品については、パッケージ営業本部営業開発室とガラスびんカンパニー製造技術部がタイアップして開発を行っております。当連結会計年度は、使用可能なラベル種を増やすべく、樹脂コーティングびんの表面処理技術の開発を行ないました。

食器分野における新商品開発に関しては、ハウスウェアカンパニー内の商品企画グループと技術グループが連携をとりながら、消費者ニーズを先取りした企画とそれを可能にする実用技術の開発にあたっております。当連結会計年度におきましては、化学強化の工程を最適化することにより、従来自社製品に比べ強度値を大幅に向上させた製品群を市場投入いたしました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、151百万円であります。

他素材容器関連事業

プラスチック容器分野においては、PET容器市場における変化の激しいニーズに対応すべく、日本パリソン株式会社のR&Dセンターにおいて各種の技術開発を行っております。当連結会計年度では「サスティナビリティ」をキーワードに、用途別に更なる軽量化を推進・達成いたしました。また、植物由来のPET樹脂の使用やB to B (ボトル to ボトル) 技術への取り組みも開始いたしました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、313百万円であります。

その他の事業

研究開発センターにおける新製品開発では、高耐候性を有する無機材料系反射板の改良を重ね、一部販売を開始いたしました。また、グループ他部門向けに、アルミ材質の特異性に着目したアルミキャップの付加価値向上技術の開発や、紙パック生産工程における品質改善、合理化、コストダウンを目的とした設備開発など、多くの技術開発を実施いたしました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、271百万円であります。

当連結会計年度に当社グループが支出した研究開発費は、合計で736百万円であります。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における連結財務諸表に基づいて分析したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,042百万円減少し、67,123百万円となりました。

資産の部

資産の部では前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が1,795百万円、主に中国の子会社への貸付金など長期貸付金が836百万円増加しました。他方で、商品及び製品が1,204百万円、未収金が1,141百万円、有形固定資産が1,113百万円、投資有価証券が670百万円減少し、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,042百万円減少し、67,123百万円となりました。

負債の部

負債の部では前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が901百万円、未払費用が463百万円増加しました。他方で、有利子負債が1,780百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、48,662百万円となりました。

純資産の部

純資産の部ではその他有価証券評価差額金が46百万円増加しました。他方で、利益剰余金が777百万円減少し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ742百万円減少し、18,461百万円となりました。

また、自己資本比率は24.3%で前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下し、1株当たり純資産額は463円76銭と21円78銭減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

経営成績は売上高56,006百万円、経常利益1,007百万円、当期純損失671百万円となりました。

売上高

ハウスウェアは中近東向けの輸出の増加と大型の景品受注の獲得、夏場の猛暑による飲料用水需要の高まりからPETブリフォーム・紙容器の出荷が大幅に伸びたことなどから増収となりました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ3.5%増加し56,006百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、財務体質改善のための生産調整によるたな卸資産の圧縮、品質対応費用の増加・諸資材価格の高騰などにより、前連結会計年度に比べ4.1%増加し45,117百万円となりました。売上総利益は10,889百万円と前連結会計年度に比べ135百万円増加しましたが、売上総利益率は19.4%と、0.5ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は9,629百万円となりました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ6.8%減少し1,260百万円、売上高営業利益率は2.2%となりました。

営業外損益

営業外収益は前連結会計年度に比べ3.9%減少し483百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比べ2.7%減少し735百万円となりました。これは主に賃貸収入原価の減少54百万円によるものであります。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ8.2%減少し1,007百万円、売上高経常利益率は1.8%となりました。

特別損益

特別利益は固定資産売却益等により0百万円となりました。特別損失は東京工場及び姫路工場の廃炉撤去費用による固定資産除却損、株価下落による投資有価証券評価損の発生等により1,433百万円となりました。

当期純損益

当期純損失は671百万円（前連結会計年度は当期純利益543百万円）となりました。また、1株当たり当期純損失は19円12銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は全体で1,947百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資（金型931百万円を含まない）を示すと、次のとおりであります。

ガラス容器関連事業においては、岩倉工場及び姫路工場設備の維持更新などを中心に342百万円の設備投資を実施いたしました。

他素材容器関連事業においては、東京工場のPETプリフォーム生産ライン増設とそれに伴う建物工事などを中心に1,572百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、設備の維持更新を中心に32百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却としましては、次のとおりであります。

ガラス容器関連事業においては、東京工場1号炉及び姫路工場4号炉の解体撤去費用279百万円を計上しております。

他素材容器関連事業においては、生産体制の見直しに伴い東京工場PETプリフォーム設備除却損29百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラス容器 関連事業	びん・食器生 産設備	2,095	3,301	5,298 (128,989)	-	723	11,419	308 [15]
	他素材容器 関連事業	プラスチック 容器生産設備	1,071	46	518 (12,625)	-	5	1,640	- [-]
東京工場 (茨城県猿島郡 境町)	ガラス容器 関連事業	びん倉庫設備	347	35	1,227 (65,622)	-	0	1,610	- [-]
	他素材容器 関連事業	プラスチック 容器生産設備	2,398	90	1,888 (100,984)	-	13	4,390	- [-]
姫路工場 (兵庫県姫路市)	ガラス容器 関連事業	びん生産設備	256	797	- (-)	3	219	1,276	141 [31]
福崎工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	他素材容器 関連事業	紙容器生産設 備	605	963	493 (23,382)	3	161	2,228	135 [50]

(2) 国内子会社

平成23年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アデリア(株)	本社 (東京都中央区)	ガラス容器 関連事業	本社ビル	310	0	786 (288)	-	1	1,099	37 [-]
ウイストン (株)	本社 (愛知県海部郡 蟹江町)	他素材容器 関連事業	生産設備	98	116	224 (3,817)	-	11	451	43 [58]
日本パリソン (株)	東京工場 (茨城県猿島郡 境町)	他素材容器 関連事業	生産設備	283	1,157	- (-)	952	62	2,456	100 [60]
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)			65	845	- (-)	130	101	1,142	69 [21]
久金属工業 (株)	本社 (大阪市西成区)	その他の 事業	生産設備	67	43	729 (6,803)	-	11	852	50 [3]
	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)			39	34	191 (36,917)	-	9	275	30 [1]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書してあります。
3. 提出会社の姫路工場の土地、建物及び構築物の一部をアサヒビール株式会社より賃借しております。
4. 日本パリソン株式会社は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の一部並びに土地を提出会社から賃借しております。
5. リース資産を除く主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料 (百万円)	賃借設備の内容
石塚硝子(株)	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラス容器 関連事業	20	コージェネレーションシステム
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	他素材容器 関連事業	107	P E T ボトル生産設備他
	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)		111	紙容器生産設備他
日本パリソン(株)	東京工場 (茨城県猿島郡境町)	他素材容器 関連事業	388	P E T ボトル生産設備他
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)		227	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
石塚硝子(株) 福崎工場	兵庫県神崎 郡福崎町	他素材容器 関連事業	紙容器生産設 備	640	-	借入金	平成24年 2月	平成25年 1月	生産能力 37%増加
石塚硝子(株) 東京工場	茨城県猿島 郡境町	他素材容器 関連事業	プリフォーム 生産設備(建 屋)	325	-	借入金	平成23年 9月	平成23年 10月	生産能力 225万本/ 日増加
日本パリソン(株) 東京工場			プリフォーム 生産設備(機 械装置)	1,975	-	リース			

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,295,543	36,295,543	東京・名古屋各証券取 引所各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	36,295,543	36,295,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年6月21日 (注)	-	36,295	-	5,911	2	2,957

(注) 株式会社アサヒビールパックスを吸収合併したことによる増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	22	94	33	1	2,922	3,107	-
所有株式数 (単元)	-	13,652	276	7,972	1,087	5	13,009	36,001	294,543
所有株式数 の割合 (%)	-	37.92	0.77	22.14	3.02	0.01	36.14	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に1,159単元、「単元未満株式の状況」に565株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,195	6.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,737	4.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.53
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,500	4.13
石塚芳三	名古屋市東区	1,309	3.60
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,210	3.33
株式会社損保保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,105	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	964	2.65
愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	962	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	870	2.39
計		13,500	37.19

(注) 1. 明治安田生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行及び第一生命保険株式会社は全て以下の常任代理人を置いております。

常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社

住所 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟

2. 上記のほか、自己株式が1,159千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,159,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,842,000	34,842	-
単元未満株式	普通株式 294,543	-	-
発行済株式総数	36,295,543	-	-
総株主の議決権	-	34,842	-

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
石塚硝子株式会社	愛知県岩倉市川井町1880番地	1,159,000	-	1,159,000	3.19
計	-	1,159,000	-	1,159,000	3.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,554	1,154,112
当期間における取得自己株式	546	83,538

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	795	135,945	-	-
保有自己株式数	1,159,565	-	1,160,111	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり1円増配し4円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は9.5%となりました。

内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに内部留保の充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月17日 定時株主総会決議	140	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	426	365	222	234	234
最低(円)	278	175	100	144	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	173	159	176	187	181	176
最低(円)	147	132	153	162	168	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		石塚 芳三	昭和6年1月8日生	昭和31年4月 当社入社 昭和34年5月 取締役就任 昭和38年5月 常務取締役就任 昭和43年5月 取締役副社長就任 昭和50年5月 取締役社長就任 平成16年6月 取締役会長就任(現任)	注4	1,309
取締役社長 代表取締役		山中 昭廣	昭和22年3月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年3月 岩倉工場長 平成5年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成14年3月 ガラスびんカンパニー社長 平成16年6月 取締役社長就任(現任)	注4	114
取締役 副社長	営業部門・管 理部門管掌	石塚 久継	昭和40年4月2日生	平成2年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年5月 同行香港支店 平成9年9月 当社入社 平成13年6月 経営企画室長 平成14年3月 ガラスびんカンパニー社長補佐 平成16年6月 取締役兼執行役員ガラスびんカンパニー社 長就任 平成21年3月 執行役員パッケージ営業本部長及びガラス びんカンパニー担当兼ペットボトル統括部 長 平成21年6月 常務取締役就任 平成23年6月 取締役副社長就任(現任)	注4	74
取締役 執行役員	管理本部長	杉 一彦	昭和22年8月23日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年10月 同行明大前支店長 平成8年11月 同行融資部参事役 平成14年9月 当社入社 平成14年9月 執行役員経営企画部長 平成16年6月 取締役兼執行役員管理本部長就任(現任)	注4	27
取締役 執行役員	技術本部長兼 アドバンス トガラスカン パニー社長	大橋 茂夫	昭和29年9月18日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年3月 テクニカルカンパニー技術開発部長 平成21年3月 執行役員テクニカルカンパニー社長兼研究 開発センター所長就任 平成23年6月 取締役兼執行役員技術本部長兼アドバンス トガラスカンパニー社長就任(現任)	注4	15
常勤監査役		袴田 勝義	昭和18年2月19日生	昭和41年3月 当社入社 昭和60年6月 経理部長 平成元年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成11年6月 取締役副社長就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	注5	44
監査役		佐治 良三	大正11年12月3日生	昭和24年6月 弁護士登録 昭和24年6月 佐治法律事務所所長就任(現任) 平成6年6月 監査役就任(現任)	注6	12
監査役		前川 三喜男	昭和17年11月30日生	昭和43年5月 公認会計士登録 平成9年7月 公認会計士前川三喜男事務所設立 平成9年7月 税理士登録 平成14年6月 監査役就任(現任)	注7	8
監査役		後藤 武夫	昭和20年4月10日生	昭和47年3月 弁護士登録 昭和54年4月 後藤武夫法律事務所開設 平成13年9月 愛知県公務災害補償認定委員会委員長(現 任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	注8	8
計						1,611

- (注) 1. 監査役佐治良三、前川三喜男、後藤武夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役2名及び久金属工業(株)社長 下野富二雄、ペーパーパッケージカンパニー社長 杉浦一男、技術本部研究開発センター所長 杉浦修、財務部長 加藤明、経営企画部長 小栗信夫、ガラスびんカンパニー社長 毛利賢司、ハウスウェアカンパニー営業本部長 芳賀宣文、ガラスびんカンパニー営業本部長 中西登志夫、ガラスびんカンパニー生産本部長 辻本正人、ハウスウェアカンパニー社長 町野晃透の10名、計12名で構成されております。
3. 取締役副社長石塚久継は、取締役会長石塚芳三の長男であります。
4. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是に掲げた「誠実」・「努力」・「創造」の精神により、経営理念及び行動指針を定め、企業としての社会的責任を果たし、役員及び社員の一人ひとりが法令や社内規則を遵守し、高い倫理観を持って企業活動を行っております。この「社是」・「経営理念」及び「行動指針」を企業活動の基本として、企業価値の向上を最重要課題として経営を推進しております。

また、株主をはじめ全てのステークホルダー（利害関係者）を重視し、経営の透明性・健全性・遵法性はもとより、適時適切な情報開示を通じて企業経営に対する信頼性の向上を得るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

企業統治の体制

イ) 取締役・取締役会

当社の取締役は、5名（内代表取締役2名）の構成となっており、取締役会を定期的に、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める事項や経営戦略の立案、その他経営上の重要事項の意思決定と職務執行の監督・監視など全社経営機能を担っております。

また、直接的な職務執行責任を明確に分離するため、社内カンパニー制及び執行役員制度を導入し、ガバナンス体制の充実を図っております。

ロ) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（内社外監査役3名、定款上の定員5名）の構成となっており、監査役会を定期的に、また必要に応じて随時開催するほか、自らの監査方針及び監査計画に基づき定期的・網羅的に各社内カンパニー・部門及びグループ会社の監査を実施するとともに取締役会・カンパニー社長会等の重要会議に出席し、職務の執行状況を監視できる体制としております。なお、常勤監査役袴田勝義は、当社の経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、監査役前川三喜男は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人との連携につきましては、会計監査の監査計画や経過報告を定期的に受けるほか、意見交換会を開催するなど会計監査の相当性確保に努めております。

また、内部監査部門との連携につきましては、内部監査部門の監査計画や監査結果の報告を定期的に受け、監査の参考としております。

ハ) カンパニー社長会

当社は、取締役会で決定された重要事項の伝達と各カンパニー及び連結子会社における職務執行状況に関する討議を目的として、定期（3ヶ月に1回）にカンパニー社長会を開催しております。取締役、執行役員、連結子会社の社長を構成メンバーとし、常勤監査役が参加しております。

二) 内部監査

当社の内部監査部門は、4名（常勤4名）の構成で、事業活動の全般にわたる管理・運営制度及び職務の遂行状況の合法性、合理性について監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するとともに会計監査人と連携し、業務改善へ助言・提案を行っております。

企業統治の体制を採用する理由

上記の体制により、経営の機動性、透明性、健全性を確保し、監査役による経営監視機能が有効に働くことで、より適切で効率的な企業統治体制が確立すると判断して、この体制を採用しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を3名選任しており、企業法務、財務・会計に関する豊富な専門知識を有する社外監査役が、定期的に取締役会等へ出席し、職務の執行状況を監視できる体制としております。

当社は社外取締役を選任していませんが、外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点からは、社外監査役がその役割を全うすることにより経営に対する監視機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

会社と社外監査役及び会計監査人との取引等の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に取引等の関係はありません。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき関係はありません。

内部統制システム整備の状況及びリスク管理体制の状況

当社は、職務の効率性・有効性及び財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、内部統制システムの体制整備を進めております。

- イ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要事項を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制を整備しております。
- ロ) 経営理念に基づき行動指針やコンプライアンス行動規範を定め、役員及び社員への徹底を図っております。
- ハ) 執行役員・連結子会社社長等を構成メンバーとするリスク管理委員会（各社内カンパニー、連結子会社にリスク管理推進委員会）を設置し、定期（3ヶ月に1回）にリスク管理委員会を開催しております。また、内部監査部門がリスク管理の状況を監視し、その結果を定期的を取締役会及び監査役会に報告する体制としております。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	117	117	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	3

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、「取締役報酬基準月額」をベースに算定しております。基本報酬月額については、株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内において、取締役の役位等に応じた基準に基づき決定しております。取締役賞与については、業績に対応した基準により算定し、株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内において取締役の役位等に応じた基準に基づき決定することとしております。「取締役報酬基準月額」の制定・改廃は取締役会の決議によることとしております。

監査役の報酬については、株主総会決議による監査役の報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 3,169百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール株式会社	336,324	474	営業政策投資目的
カゴメ株式会社	256,881	368	営業政策投資目的
株式会社パイロットグループホールディングス	2,358	309	営業政策投資目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	252	財務政策投資目的
明治ホールディングス株式会社	61,234	208	営業政策投資目的
新東工業株式会社	247,071	183	営業政策投資目的
愛知時計電機株式会社	713,000	178	営業政策投資目的
宝ホールディングス株式会社	446,001	169	営業政策投資目的
アイカ工業株式会社	118,691	124	営業政策投資目的
旭硝子株式会社	105,893	106	営業政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	212,260	79	財務政策投資目的
東洋紡績株式会社	700,000	79	営業政策投資目的

八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹、伊藤達治の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等3名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	1
連結子会社	13	-	9	-
計	41	-	37	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成22年6月21日にアイピーアイ株式会社を吸収合併したため、アイピーアイ株式会社の第34期事業年度（平成20年12月21日から平成21年12月20日まで）の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、またその変更に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744	1,763
受取手形及び売掛金	5 9,621	5 11,416
有価証券	-	100
商品及び製品	10,088	8,883
仕掛品	387	375
原材料及び貯蔵品	3,230	3,299
繰延税金資産	669	849
その他	1,418	417
貸倒引当金	39	33
流動資産合計	27,119	27,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 20,528	3 20,653
減価償却累計額	12,157	12,713
建物及び構築物(純額)	3 8,371	3 7,939
機械装置及び運搬具	3 44,088	3 43,148
減価償却累計額	34,950	35,443
機械装置及び運搬具(純額)	3 9,138	3 7,705
工具、器具及び備品	3 6,148	3 6,033
減価償却累計額	5,001	4,809
工具、器具及び備品(純額)	3 1,147	3 1,223
土地	3, 4 13,371	3, 4 13,363
リース資産	585	1,412
減価償却累計額	85	322
リース資産(純額)	499	1,090
建設仮勘定	44	136
有形固定資産合計	32,572	31,459
無形固定資産		
ソフトウェア	20	9
その他	18	16
無形固定資産合計	38	26
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,233	1 4,563
長期貸付金	-	949
繰延税金資産	1,793	1,772
その他	1 1,307	1 1,179
貸倒引当金	85	89
投資その他の資産合計	8,249	8,375
固定資産合計	40,860	39,861
繰延資産		
社債発行費	185	190
繰延資産合計	185	190
資産合計	68,166	67,123

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 4,783	5 5,684
短期借入金	3 14,137	3 11,883
1年内償還予定の社債	1,991	1,767
リース債務	142	290
未払金	476	797
未払費用	2,271	2,735
未払法人税等	125	86
賞与引当金	533	615
その他	876	687
流動負債合計	25,337	24,548
固定負債		
社債	9,136	9,259
長期借入金	3 4,631	3 4,595
リース債務	364	827
長期未払金	342	366
繰延税金負債	735	696
再評価に係る繰延税金負債	4 3,477	4 3,477
退職給付引当金	3,865	3,972
役員退職慰労引当金	7	21
汚染負荷量引当金	655	609
負ののれん	340	166
その他	68	120
固定負債合計	23,625	24,113
負債合計	48,962	48,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	2,285	1,508
自己株式	267	267
株主資本合計	12,079	11,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	503	550
繰延ヘッジ損益	27	64
土地再評価差額金	4 4,507	4 4,507
評価・換算差額等合計	4,982	4,993
少数株主持分	2,140	2,166
純資産合計	19,203	18,461
負債純資産合計	68,166	67,123

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	54,099	56,006
売上原価	1, 3 43,345	1, 3 45,117
売上総利益	10,754	10,889
販売費及び一般管理費	2, 3 9,402	2, 3 9,629
営業利益	1,351	1,260
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	98	105
受取賃貸料	77	107
負ののれん償却額	179	179
物品売却益	65	-
その他	73	77
営業外収益合計	502	483
営業外費用		
支払利息	453	438
社債発行費償却	34	44
金型処分損	42	42
賃貸収入原価	69	14
支払手数料	17	4
為替差損	-	81
その他	137	109
営業外費用合計	756	735
経常利益	1,097	1,007
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 0
その他	1	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	5 290	5 358
投資有価証券評価損	0	753
賃貸借契約解約損	4	32
関係会社支援損	100	-
たな卸資産処分損	-	248
災害による損失	-	39
その他	0	0
特別損失合計	396	1,433
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	705	425
法人税、住民税及び事業税	122	279
法人税等調整額	10	90
法人税等合計	132	189
少数株主利益	30	56
当期純利益又は当期純損失()	543	671

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,911	5,911
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,911	5,911
資本剰余金		
前期末残高	4,931	4,149
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	676	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	105	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	782	0
当期末残高	4,149	4,149
利益剰余金		
前期末残高	1,065	2,285
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	676	-
剰余金の配当	-	105
当期純利益又は当期純損失（ ）	543	671
当期変動額合計	1,219	777
当期末残高	2,285	1,508
自己株式		
前期末残高	266	267
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	267	267
株主資本合計		
前期末残高	11,642	12,079
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	105	-
剰余金の配当	-	105
当期純利益又は当期純損失（ ）	543	671
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	436	778
当期末残高	12,079	11,301

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	324	503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	46
当期変動額合計	178	46
当期末残高	503	550
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	134	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	36
当期変動額合計	106	36
当期末残高	27	64
土地再評価差額金		
前期末残高	4,507	4,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,507	4,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,697	4,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	10
当期変動額合計	285	10
当期末残高	4,982	4,993
少数株主持分		
前期末残高	2,134	2,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	25
当期変動額合計	5	25
当期末残高	2,140	2,166
純資産合計		
前期末残高	18,475	19,203
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	105	-
剰余金の配当	-	105
当期純利益又は当期純損失（ ）	543	671
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	35
当期変動額合計	728	742
当期末残高	19,203	18,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	705	425
減価償却費	3,493	3,568
負ののれん償却額	179	179
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	1
賞与引当金の増減額(は減少)	50	81
退職給付引当金の増減額(は減少)	98	107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	14
汚染負荷量引当金の増減額(は減少)	49	45
受取利息及び受取配当金	106	119
支払利息	453	438
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	0	753
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	2	0
有形及び無形固定資産除却損	333	400
売上債権の増減額(は増加)	465	1,410
たな卸資産の増減額(は増加)	890	1,147
未収入金の増減額(は増加)	-	1,141
前渡金の増減額(は増加)	61	79
仕入債務の増減額(は減少)	511	901
割引手形の増減額(は減少)	1,073	424
その他	400	665
小計	4,064	6,535
利息及び配当金の受取額	107	109
利息の支払額	460	439
法人税等の支払額	117	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,594	5,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	800
定期預金の払戻による収入	200	100
有価証券の取得による支出	-	100
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	3,886	1,913
有形固定資産の売却による収入	37	0
投資有価証券の取得による支出	63	149
投資有価証券の売却による収入	-	2
関係会社出資金の払込による支出	763	-
関係会社株式の取得による支出	250	-
貸付けによる支出	93	928
貸付金の回収による収入	148	13
その他	83	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,854	3,808

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	285	2,010
長期借入れによる収入	2,150	2,500
長期借入金の返済による支出	960	2,779
社債の発行による収入	1,546	1,950
社債の償還による支出	1,351	2,101
リース債務の返済による支出	78	220
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	105	105
少数株主への配当金の支払額	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477	2,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	214	681
現金及び現金同等物の期首残高	1,429	1,644
現金及び現金同等物の期末残高	1,644	963

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 アデリア(株) 石塚物流サービス(株) ウイストン(株) 石硝運輸(株) 日本パリソン(株) 久金属工業(株) アイピーアイ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 大阪アデリア(株) 北洋硝子(株) 石塚玻璃(香港)有限公司 (株)高田製作所 亞德利玻璃(珠海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、亞德利玻璃(珠海)有限公司は、平成21年4月8日に設立いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 アデリア(株) 石塚物流サービス(株) ウイストン(株) 石硝運輸(株) 日本パリソン(株) 久金属工業(株) なお、アイピーアイ(株)は、平成22年6月21日に吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 大阪アデリア(株) 北洋硝子(株) 石塚玻璃(香港)有限公司 (株)高田製作所 亞德利玻璃(珠海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社5社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株)、石塚玻璃(香港)有限公司、(株)高田製作所、亞德利玻璃(珠海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。 なお、亞德利玻璃(珠海)有限公司は、平成21年4月8日に設立いたしました。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社5社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株)、石塚玻璃(香港)有限公司、(株)高田製作所、亞德利玻璃(珠海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、久金属工業(株)の決算日は12月31日であり、アイピーアイ(株)の決算日は12月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、久金属工業(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、従来、決算日が12月20日であった連結子会社のアイピーアイ(株)については、平成22年6月21日付で同社を吸収合併したことに伴い、当連結会計年度は平成21年12月21日から平成22年6月20日までの6ヶ月間を連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 受払記録のあるもの 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他のもの 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 受払記録のあるもの 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他のもの 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社 岩倉工場・東京工場・姫路工場は定額法 なお、平成12年3月以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。 上記以外は定率法 連結子会社 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 岩倉工場・東京工場・姫路工場・福崎工場は定額法 なお、平成12年3月以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。 上記以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
	<p>(口) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,716百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 汚染負荷量引当金 当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。</p>	<p>(口) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,716百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 汚染負荷量引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	1.ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。	1.ヘッジ会計の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	<p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原材料購入代金 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による買入債務及び予定取引</p> <p>3.有効性評価の方法 原油価格に関するスワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による買入債務及び予定取引</p> <p>3.有効性評価の方法 金利スワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>のれんは5年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は7百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,736百万円、701百万円、3,158百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は113百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は 129百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	444	その他(出資金)	768	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	444	その他(出資金)	768																																																																
投資有価証券(株式)	444																																																																								
その他(出資金)	768																																																																								
投資有価証券(株式)	444																																																																								
その他(出資金)	768																																																																								
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪アデリア株式会社</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>北洋硝子株式会社</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(2) 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> </table>	大阪アデリア株式会社	357	株式会社高田製作所	135	北洋硝子株式会社	115	計	607		424	<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪アデリア株式会社</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>北洋硝子株式会社</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520</td> </tr> </table>	大阪アデリア株式会社	342	北洋硝子株式会社	95	株式会社高田製作所	82	計	520																																																						
大阪アデリア株式会社	357																																																																								
株式会社高田製作所	135																																																																								
北洋硝子株式会社	115																																																																								
計	607																																																																								
	424																																																																								
大阪アデリア株式会社	342																																																																								
北洋硝子株式会社	95																																																																								
株式会社高田製作所	82																																																																								
計	520																																																																								
<p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,775</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,707</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,775</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,417</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,906	機械装置及び運搬具	3,775	工具、器具及び備品	703	土地	6,322	計	13,707	建物及び構築物	2,841	機械装置及び運搬具	3,775	工具、器具及び備品	703	土地	6,097	計	13,417	短期借入金	300	長期借入金	1,040	(1年内返済予定額を含む)		計	1,340	短期借入金	300	長期借入金	959	(1年内返済予定額を含む)		計	1,259	<p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,125</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,653</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,839</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,929</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,714	機械装置及び運搬具	3,343	工具、器具及び備品	745	土地	6,322	計	13,125	建物及び構築物	2,653	機械装置及び運搬具	3,343	工具、器具及び備品	745	土地	6,097	計	12,839	短期借入金	300	長期借入金	1,629	(1年内返済予定額を含む)		計	1,929	短期借入金	300	長期借入金	1,535	(1年内返済予定額を含む)		計	1,835
建物及び構築物	2,906																																																																								
機械装置及び運搬具	3,775																																																																								
工具、器具及び備品	703																																																																								
土地	6,322																																																																								
計	13,707																																																																								
建物及び構築物	2,841																																																																								
機械装置及び運搬具	3,775																																																																								
工具、器具及び備品	703																																																																								
土地	6,097																																																																								
計	13,417																																																																								
短期借入金	300																																																																								
長期借入金	1,040																																																																								
(1年内返済予定額を含む)																																																																									
計	1,340																																																																								
短期借入金	300																																																																								
長期借入金	959																																																																								
(1年内返済予定額を含む)																																																																									
計	1,259																																																																								
建物及び構築物	2,714																																																																								
機械装置及び運搬具	3,343																																																																								
工具、器具及び備品	745																																																																								
土地	6,322																																																																								
計	13,125																																																																								
建物及び構築物	2,653																																																																								
機械装置及び運搬具	3,343																																																																								
工具、器具及び備品	745																																																																								
土地	6,097																																																																								
計	12,839																																																																								
短期借入金	300																																																																								
長期借入金	1,629																																																																								
(1年内返済予定額を含む)																																																																									
計	1,929																																																																								
短期借入金	300																																																																								
長期借入金	1,535																																																																								
(1年内返済予定額を含む)																																																																									
計	1,835																																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)										
<p>4 土地の再評価に関する事項</p> <p>当社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 2,259百万円 の帳簿価額との差額</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	受取手形	12	支払手形	15	割引手形	17	<p>4 土地の再評価に関する事項</p> <p>当社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 2,450百万円 の帳簿価額との差額</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	受取手形	23	支払手形	15
受取手形	12										
支払手形	15										
割引手形	17										
受取手形	23										
支払手形	15										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(百万円) 473	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(百万円) 53
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)
運賃 3,331	運賃 3,335
従業員給与及び賞与 1,754	従業員給与及び賞与 1,827
賞与引当金繰入額 165	賞与引当金繰入額 177
退職給付費用 223	退職給付費用 221
役員退職慰労引当金繰入額 0	役員退職慰労引当金繰入額 14
減価償却費 153	減価償却費 162
貸倒引当金繰入額 35	貸倒引当金繰入額 4
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は495百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は736百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳 (百万円)	4 固定資産売却益の内訳 (百万円)
機械装置及び運搬具売却益 0	機械装置及び運搬具売却益 0
土地売却益 2	計 0
計 2	
5 固定資産除却損の内訳 (百万円)	5 固定資産除却損の内訳 (百万円)
建物及び構築物除却損 27	建物及び構築物除却損 3
機械装置及び運搬具除却損 175	機械装置及び運搬具除却損 63
工具、器具及び備品除却損 31	工具、器具及び備品除却損 6
撤去費用等 57	撤去費用等 284
計 290	計 358

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,148	5	0	1,153
合計	1,148	5	0	1,153

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	105	3	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	3	平成22年3月20日	平成22年6月16日

当連結会計年度（自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,153	6	0	1,159
合計	1,153	6	0	1,159

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	105	3	平成22年3月20日	平成22年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	140	利益剰余金	4	平成23年3月20日	平成23年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）	当連結会計年度 （自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月20日現在） （百万円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月20日現在） （百万円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,744	1,763
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
100	800
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,644	963

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 他素材容器関連事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,703</td> <td>2,774</td> <td>3,929</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>597</td> <td>414</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43</td> <td>12</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,344</td> <td>3,201</td> <td>4,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (1)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,703	2,774	3,929	工具、器具及び備品	597	414	182	ソフトウェア	43	12	31	計	7,344	3,201	4,143	1年内	643	1年超	3,589	合計	4,232	支払リース料	1,092	減価償却費相当額	926	支払利息相当額	168	1年内	336	1年超	4,017	合計	4,354	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、他素材容器関連事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,880</td> <td>1,575</td> <td>3,304</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>208</td> <td>147</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39</td> <td>16</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,128</td> <td>1,739</td> <td>3,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (1)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,705</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,880	1,575	3,304	工具、器具及び備品	208	147	61	ソフトウェア	39	16	22	計	5,128	1,739	3,389	1年内	1,426	1年超	2,130	合計	3,557	支払リース料	780	減価償却費相当額	651	支払利息相当額	138	1年内	343	1年超	3,362	合計	3,705
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	6,703	2,774	3,929																																																																										
工具、器具及び備品	597	414	182																																																																										
ソフトウェア	43	12	31																																																																										
計	7,344	3,201	4,143																																																																										
1年内	643																																																																												
1年超	3,589																																																																												
合計	4,232																																																																												
支払リース料	1,092																																																																												
減価償却費相当額	926																																																																												
支払利息相当額	168																																																																												
1年内	336																																																																												
1年超	4,017																																																																												
合計	4,354																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	4,880	1,575	3,304																																																																										
工具、器具及び備品	208	147	61																																																																										
ソフトウェア	39	16	22																																																																										
計	5,128	1,739	3,389																																																																										
1年内	1,426																																																																												
1年超	2,130																																																																												
合計	3,557																																																																												
支払リース料	780																																																																												
減価償却費相当額	651																																																																												
支払利息相当額	138																																																																												
1年内	343																																																																												
1年超	3,362																																																																												
合計	3,705																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入及び社債発行等による方針であります。デリバティブは、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」の「4.(6)」をご参照ください。

また、取引に係るリスク管理体制につきましては、当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規程により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、各社の取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上で行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.を参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,763	1,763	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,416	11,416	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,913	3,913	-
資産計	17,093	17,093	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,684	5,684	-
(2) 短期借入金	11,883	11,864	19
(3) 1年内償還予定の社債	1,767	1,770	3
(4) 社債	9,259	9,352	93
(5) 長期借入金	4,595	4,635	39
負債計	33,190	33,308	117
デリバティブ取引()	(103)	(103)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、譲渡性預金は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金には、1年内に決済される予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	749

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,763	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,416	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	100	-	-	-
合計	13,279	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,827	3,359	1,531
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,827	3,359	1,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,049	697	351
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	194	156	37
	小計	1,243	853	389
	合計	3,070	4,213	1,142

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
0	-	0

3. 時価のない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	576

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したときは、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月20日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,835	1,643	1,191
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50	50	0
	小計	2,885	1,693	1,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	816	894	77
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	211	245	33
	小計	1,028	1,139	111
	合計	3,913	2,833	1,080

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月21日至平成23年3月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	-	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について753百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>取引の内容</p> <p>当社及び連結子会社の一部が利用しているデリバティブ取引は、原油価格に関するスワップ、為替予約、通貨オプション、金利スワップ及び複合金融商品(他社株転換条項付社債)であります。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップを、また、運用収益を獲得する目的で複合金融商品を利用しております。</p> <p>なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none">a. ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原材料購入代金b. ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...原材料輸入による買入債務及び予定取引c. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>原油価格に関するスワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
取引に係るリスクの内容 原油価格に関するスワップについては、将来の価格変動リスクが、為替予約及び通貨オプションについては、将来の為替変動によるリスクが、金利スワップについては、将来の金利変動によるリスクが、また、複合金融商品については、株式市場価格の変動によるリスクがあります。なお、原油価格に関するスワップ、為替予約、通貨オプション及び金利スワップの相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規程により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上で行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引	1,000百万円	1,000百万円	4	4

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	1,000	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月20日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,875	-	41
	通貨オプション取引 売建 米ドル	買掛金	2,109	-	57
	買建 米ドル	買掛金	2,109	-	80

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月20日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	社債	1,900	1,800	48
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,500	1,265	38
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	725	510	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成21年10月1日をもって、適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,841	6,011
(2) 年金資産(百万円)	2,491	1,691
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	4,349	4,320
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	270	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	214	348
(6) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)	3,865	3,972

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	399	347
(2) 利息費用(百万円)	117	106
(3) 期待運用収益(百万円)	37	39
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	95	56
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	270	270
(6) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	846	740

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 翌連結会計年度から費用処理すること としております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>汚染負荷量引当金</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,870</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価差額金</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	繰越欠損金	1,645	退職給付引当金	1,562	減価償却費	409	投資有価証券評価損	277	汚染負荷量引当金	265	賞与引当金	216	たな卸資産評価損	193	長期未払金	114	未払社会保険料	49	会員権評価損	4	その他	131	繰延税金資産小計	4,870	評価性引当額	2,022	繰延税金資産合計	2,848	繰延税金負債		資産評価差額金	563	繰延ヘッジ損益	1	その他有価証券評価差額金	554	その他	1	繰延税金負債合計	1,121	繰延税金資産の純額	1,726	流動資産	繰延税金資産	669	固定資産	繰延税金資産	1,793	固定負債	繰延税金負債	735	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>汚染負荷量引当金</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,311</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価差額金</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	1,611	繰越欠損金	1,579	投資有価証券評価損	581	減価償却費	339	賞与引当金	250	汚染負荷量引当金	247	未払費用	208	たな卸資産評価損	145	長期未払金	113	未払社会保険料	56	会員権評価損	4	その他	174	繰延税金資産小計	5,311	評価性引当額	2,333	繰延税金資産合計	2,977	繰延税金負債		資産評価差額金	568	繰延ヘッジ損益	10	その他有価証券評価差額金	471	その他	1	繰延税金負債合計	1,052	繰延税金資産の純額	1,924	流動資産	繰延税金資産	849	固定資産	繰延税金資産	1,772	固定負債	繰延税金負債	696
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																												
繰越欠損金	1,645																																																																																																												
退職給付引当金	1,562																																																																																																												
減価償却費	409																																																																																																												
投資有価証券評価損	277																																																																																																												
汚染負荷量引当金	265																																																																																																												
賞与引当金	216																																																																																																												
たな卸資産評価損	193																																																																																																												
長期未払金	114																																																																																																												
未払社会保険料	49																																																																																																												
会員権評価損	4																																																																																																												
その他	131																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,870																																																																																																												
評価性引当額	2,022																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,848																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
資産評価差額金	563																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	1																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	554																																																																																																												
その他	1																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,121																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,726																																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	669																																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	1,793																																																																																																											
固定負債	繰延税金負債	735																																																																																																											
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																												
退職給付引当金	1,611																																																																																																												
繰越欠損金	1,579																																																																																																												
投資有価証券評価損	581																																																																																																												
減価償却費	339																																																																																																												
賞与引当金	250																																																																																																												
汚染負荷量引当金	247																																																																																																												
未払費用	208																																																																																																												
たな卸資産評価損	145																																																																																																												
長期未払金	113																																																																																																												
未払社会保険料	56																																																																																																												
会員権評価損	4																																																																																																												
その他	174																																																																																																												
繰延税金資産小計	5,311																																																																																																												
評価性引当額	2,333																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,977																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
資産評価差額金	568																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	10																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	471																																																																																																												
その他	1																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,052																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,924																																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	849																																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	1,772																																																																																																											
固定負債	繰延税金負債	696																																																																																																											
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">30.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額の増減	30.8	住民税均等割	4.2	交際費	7.4	受取配当金	1.8	負ののれん償却	10.2	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.6	関係会社支援損	5.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">71.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">13.1</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">16.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額の増減	71.3	住民税均等割	6.8	寄付金	13.1	交際費	12.8	受取配当金	3.5	負ののれん償却	16.5	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																												
	(%)																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
評価性引当額の増減	30.8																																																																																																												
住民税均等割	4.2																																																																																																												
交際費	7.4																																																																																																												
受取配当金	1.8																																																																																																												
負ののれん償却	10.2																																																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.6																																																																																																												
関係会社支援損	5.8																																																																																																												
その他	0.0																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8																																																																																																												
	(%)																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
評価性引当額の増減	71.3																																																																																																												
住民税均等割	6.8																																																																																																												
寄付金	13.1																																																																																																												
交際費	12.8																																																																																																												
受取配当金	3.5																																																																																																												
負ののれん償却	16.5																																																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.9																																																																																																												
その他	0.7																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,239	23,389	2,470	54,099	-	54,099
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	587	497	356	1,441	(1,441)	-
計	28,826	23,887	2,826	55,540	(1,441)	54,099
営業費用	28,421	22,813	2,969	54,204	(1,456)	52,748
営業利益又は営業損失()	404	1,073	143	1,335	15	1,351
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	37,402	21,564	7,117	66,085	2,080	68,166
減価償却費	1,817	1,521	154	3,493	-	3,493
資本的支出	1,088	1,300	464	2,853	-	2,853

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,221	25,160	2,625	56,006	-	56,006
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	652	567	398	1,618	(1,618)	-
計	28,873	25,727	3,023	57,625	(1,618)	56,006
営業費用	28,605	24,626	3,133	56,364	(1,618)	54,746
営業利益又は営業損失()	268	1,100	109	1,260	(0)	1,260
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	38,654	19,899	6,339	64,893	2,229	67,123
減価償却費	1,787	1,648	131	3,568	-	3,568
資本的支出	1,208	1,637	32	2,878	-	2,878

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
ガラス容器関連事業	洋雑酒びん、ビールびん、飲料水びん、食料調味料びん、コーヒーびん、牛乳びん、清酒びん、化粧品びん、薬びん、王冠、鉢皿類、コップ、貯蔵びん
他素材容器関連事業	紙容器、同容器に係る充填機械、ペットプリフォーム
その他の事業	抗菌剤、高強度ガラス、キャップ、ブロー成形機、検査機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度末4,986百万円、当連結会計年度末5,130百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他の事業」で営業利益が66百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「他素材容器関連事業」で営業利益が7百万円増加しております。

6. 追加情報

前連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、ガラス容器関連事業で5百万円、その他の事業で4百万円それぞれ減少し、他素材容器関連事業で4百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	亞德利玻璃(珠海)有限公司	中国広東省 珠海市	763	ガラス製品 製造業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	出資	763	-	-

(注) 亞德利玻璃(珠海)有限公司は、平成21年4月に当社の100%出資により設立され、工場建設中であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	亞德利玻璃(珠海)有限公司	中国広東省 珠海市	763	ガラス製品 製造業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付 利息の受取	891 10	長期貸付金 その他流動 資産	813 10

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	485円54銭	1株当たり純資産額	463円76銭
1株当たり当期純利益金額	15円46銭	1株当たり当期純損失金額	19円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	543	671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	543	671
期中平均株式数(千株)	35,144	35,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石塚硝子株式会社	第11回無担保社債	平成17年3月31日	1,500 (-)	1,500 (-)	0.57	なし	平成27年3月31日
石塚硝子株式会社	第12回無担保社債	平成17年6月30日	1,000 (-)	1,000 (-)	0.66	なし	平成27年6月25日
石塚硝子株式会社	第13回無担保社債	平成17年6月30日	550 (100)	450 (100)	0.66	なし	平成27年6月25日
石塚硝子株式会社	第14回無担保社債	平成18年6月9日	975 (150)	825 (150)	2.00	なし	平成28年5月31日
石塚硝子株式会社	第15回無担保社債	平成18年7月31日	62 (46)	16 (16)	1.54	なし	平成23年4月28日
石塚硝子株式会社	第16回無担保社債	平成19年3月30日	600 (-)	600 (-)	0.63	なし	平成29年3月30日
石塚硝子株式会社	第17回無担保社債	平成19年3月30日	390 (84)	306 (84)	1.47	なし	平成26年3月28日
石塚硝子株式会社	第18回無担保社債	平成19年3月30日	512 (115)	396 (115)	1.46	なし	平成26年3月28日
石塚硝子株式会社	第19回無担保社債	平成20年3月31日	800 (-)	800 (-)	1.22	なし	平成25年3月29日
石塚硝子株式会社	第20回無担保社債	平成20年4月30日	465 (90)	375 (90)	1.27	なし	平成27年4月30日
石塚硝子株式会社	第21回無担保社債	平成20年4月30日	350 (100)	250 (100)	1.16	なし	平成25年4月30日
石塚硝子株式会社	第22回無担保社債	平成21年7月10日	465 (70)	395 (70)	1.08	なし	平成28年6月30日
石塚硝子株式会社	第23回無担保社債	平成21年7月10日	465 (70)	395 (70)	0.46	なし	平成28年6月30日
石塚硝子株式会社	第24回無担保社債	平成21年7月21日	500 (110)	390 (110)	0.87	なし	平成26年7月18日
石塚硝子株式会社	第25回無担保社債	平成22年3月31日	- (-)	468 (104)	0.47	なし	平成27年3月31日
石塚硝子株式会社	第26回無担保社債	平成22年6月30日	- (-)	135 (30)	0.72	なし	平成27年6月30日
石塚硝子株式会社	第27回無担保社債	平成22年9月13日	- (-)	400 (96)	0.61	なし	平成27年4月30日
石塚硝子株式会社	第28回無担保社債	平成22年9月30日	- (-)	400 (80)	0.63	なし	平成27年9月30日
日本バリソン株式会社	第1回無担保社債	平成15年3月27日	110 (60)	50 (50)	1.05	なし	平成23年3月25日
日本バリソン株式会社	第2回無担保社債	平成15年9月10日	30 (30)	- (-)	0.97	なし	平成22年9月10日
日本バリソン株式会社	第3回無担保社債	平成15年9月19日	50 (50)	- (-)	0.97	なし	平成22年9月17日
日本バリソン株式会社	第4回無担保社債	平成17年6月30日	530 (530)	- (-)	0.97	なし	平成22年6月25日
日本バリソン株式会社	第5回無担保社債	平成17年12月30日	400 (150)	250 (150)	0.55	なし	平成24年12月28日
日本バリソン株式会社	第6回無担保社債	平成20年12月25日	642 (108)	534 (108)	0.46	なし	平成27年12月25日
日本バリソン株式会社	第7回無担保社債	平成20年12月25日	642 (108)	534 (108)	1.11	なし	平成27年12月25日
日本バリソン株式会社	第8回無担保社債	平成22年6月22日	- (-)	477 (106)	0.46	なし	平成27年6月22日
ウイストン株式会社	第1回無担保社債	平成21年9月25日	90 (20)	80 (30)	1.02	なし	平成26年9月25日
合計	-	-	11,128 (1,991)	11,026 (1,767)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,767	1,641	2,291	1,287	3,275

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,365	9,355	1.116	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,772	2,528	1.530	-
1年以内に返済予定のリース債務	142	290	7.001	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,631	4,595	1.559	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	364	827	6.039	平成24年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	19,276	17,596	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,599	767	1,493	219
リース債務	247	136	83	84

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月21日 至平成22年6月20日	第2四半期 自平成22年6月21日 至平成22年9月20日	第3四半期 自平成22年9月21日 至平成22年12月20日	第4四半期 自平成22年12月21日 至平成23年3月20日
売上高(百万円)	14,273	15,453	14,516	11,763
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	276	365	214	550
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	128	102	27	724
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.65	2.92	0.78	20.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601	537
受取手形	5 1,414	5 1,969
売掛金	1 7,946	1 9,214
商品及び製品	6,145	6,087
仕掛品	196	232
原材料及び貯蔵品	1,774	2,477
前渡金	40	120
前払費用	10	38
繰延税金資産	412	697
未収入金	1 1,299	1 1,521
関係会社短期貸付金	255	212
デリバティブ資産	4	-
その他	178	176
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	20,270	23,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 14,029	2 15,748
減価償却累計額	7,812	9,276
建物（純額）	2 6,217	2 6,472
構築物	2 2,136	2 2,263
減価償却累計額	1,550	1,675
構築物（純額）	2 585	2 588
機械及び装置	2 30,709	2 34,544
減価償却累計額	25,746	29,078
機械及び装置（純額）	2 4,963	2 5,466
車両運搬具	2 250	2 301
減価償却累計額	229	263
車両運搬具（純額）	2 21	2 38
工具、器具及び備品	2 4,165	2 4,316
減価償却累計額	3,265	3,291
工具、器具及び備品（純額）	2 900	2 1,024
土地	2, 3 10,568	2, 3 11,061
リース資産	-	8
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	7
建設仮勘定	1	135
有形固定資産合計	23,257	24,794
無形固定資産		
ソフトウェア	10	5
電話加入権	8	10
その他	0	0
無形固定資産合計	18	16

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,743	3,169
関係会社株式	7,381	5,305
出資金	0	0
関係会社出資金	768	768
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	95	938
破産更生債権等	9	9
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	1,394	1,652
保険積立金	87	94
その他	348	334
貸倒引当金	44	54
投資その他の資産合計	13,788	12,224
固定資産合計	37,064	37,035
繰延資産		
社債発行費	146	141
繰延資産合計	146	141
資産合計	57,481	60,452
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 337	5 305
買掛金	1 8,764	1 7,307
短期借入金	2 7,467	2 6,185
関係会社短期借入金	-	2,558
1年内返済予定の長期借入金	2 2,692	2 2,436
1年内償還予定の社債	935	1,215
リース債務	-	1
未払金	425	609
未払費用	1,799	2,385
未払法人税等	42	-
未払消費税等	289	74
前受金	50	13
預り金	284	324
賞与引当金	349	457
設備関係支払手形	191	193
その他	-	45
流動負債合計	23,628	24,113
固定負債		
社債	7,698	7,886
長期借入金	2 3,990	2 4,023
関係会社長期借入金	70	50
リース債務	-	6
長期未払金	258	275
再評価に係る繰延税金負債	3 3,477	3 3,477
退職給付引当金	2,848	3,628
汚染負荷量引当金	655	609
その他	65	201
固定負債合計	19,064	20,159
負債合計	42,693	44,273

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金		
資本準備金	2,957	2,957
その他資本剰余金	1,175	1,175
資本剰余金合計	4,133	4,132
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217	1,593
利益剰余金合計	219	1,595
自己株式	308	309
株主資本合計	9,954	11,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342	421
繰延ヘッジ損益	15	78
土地再評価差額金	3 4,507	3 4,507
評価・換算差額等合計	4,834	4,850
純資産合計	14,788	16,179
負債純資産合計	57,481	60,452

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高		
製品売上高	24,597	31,146
商品売上高	26,334	21,487
売上高合計	50,932	52,633
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,055	6,145
当期製品製造原価	1, 8 18,970	1, 8 24,360
当期商品仕入高	1 24,989	1 20,582
他勘定受入高	-	4 451
合計	51,016	51,539
他勘定振替高	5 688	5 217
商品及び製品期末たな卸高	6,145	6,087
売上原価合計	6 44,182	6 45,235
売上総利益	6,749	7,397
販売費及び一般管理費		
販売費	7 3,857	7 4,344
一般管理費	7, 8 2,585	7, 8 2,839
販売費及び一般管理費合計	6,443	7,184
営業利益	306	213
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	2 191	96
受取賃貸料	3 837	3 801
負ののれん償却額	-	126
その他	114	60
営業外収益合計	1,149	1,097
営業外費用		
支払利息	219	217
社債利息	126	135
社債発行費償却	27	34
手形売却損	15	8
金型処分損	41	42
賃貸収入原価	467	376
支払手数料	16	4
その他	113	163
営業外費用合計	1,028	982
経常利益	426	328

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	-
抱合せ株式消滅差益	-	2,458
その他	2	-
特別利益合計	26	2,458
特別損失		
固定資産除却損	254	319
投資有価証券評価損	0	753
関係会社支援損	100	-
たな卸資産処分損	-	248
災害による損失	-	18
その他	0	32
特別損失合計	356	1,372
税引前当期純利益	96	1,414
法人税、住民税及び事業税	14	20
法人税等調整額	136	86
法人税等合計	121	66
当期純利益	217	1,481

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)			当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費			7,746	41.1		12,305	50.2
労務費			3,932	20.9		4,566	18.6
経費							
1. 下請作業費		1,379			1,500		
2. 外注加工費		1,137			1,058		
3. 減価償却費		1,701			1,810		
4. その他の経費		2,943	7,161	38.0	3,288	7,658	31.2
当期総製造費用			18,840	100.0		24,530	100.0
期首仕掛品たな卸高			496			196	
他勘定受入高	* 1		-			42	
合計			19,337			24,769	
他勘定振替高	* 2		170			176	
期末仕掛品たな卸高			196			232	
当期製品製造原価			18,970			24,360	

* 1 他勘定受入高は、アイピーアイ株式会社を吸収合併したことによる仕掛品の受入高であります。

* 2 他勘定振替高は、固定資産振替高及び仕入商品に係る加工費用振替高であります。

(注) 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,911	5,911
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,911	5,911
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,957	2,957
その他資本剰余金		
前期末残高	1,957	1,175
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	676	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	105	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	782	0
当期末残高	1,175	1,175
資本剰余金合計		
前期末残高	4,915	4,133
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	676	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	105	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	782	0
当期末残高	4,133	4,132

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	676	217
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	676	-
剰余金の配当	-	105
当期純利益	217	1,481
当期変動額合計	894	1,376
当期末残高	217	1,593
利益剰余金合計		
前期末残高	675	219
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	676	-
剰余金の配当	-	105
当期純利益	217	1,481
当期変動額合計	894	1,376
当期末残高	219	1,595
自己株式		
前期末残高	307	308
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	308	309
株主資本合計		
前期末残高	9,843	9,954
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	105	-
剰余金の配当	-	105
当期純利益	217	1,481
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	111	1,375
当期末残高	9,954	11,329

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	142	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	79
当期変動額合計	199	79
当期末残高	342	421
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	63
当期変動額合計	15	63
当期末残高	15	78
土地再評価差額金		
前期末残高	4,507	4,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,507	4,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,650	4,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	16
当期変動額合計	183	16
当期末残高	4,834	4,850
純資産合計		
前期末残高	14,493	14,788
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	105	-
剰余金の配当	-	105
当期純利益	217	1,481
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	16
当期変動額合計	295	1,391
当期末残高	14,788	16,179

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 貯蔵品 (受払記録のあるもの) 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (その他のもの) 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ66百万円減少し ております。	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 (受払記録のあるもの) 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (その他のもの) 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 岩倉工場・東京工場・姫路工場 定額法 なお、平成12年3月期以降取得した溶 解炉については、残存価額をゼロとし て償却しております。 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 4～47年 機械及び装置 2～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 岩倉工場・東京工場・姫路工場・ 福崎工場 定額法 なお、平成12年3月期以降取得した溶 解炉については、残存価額をゼロとし て償却しております。 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～12年

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,540百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 汚染負荷量引当金 当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,540百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 汚染負荷量引当金 同左</p>
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原材料購入代金 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による買入債務及び予定取引</p> <p>(3) 有効性評価の方法 原油価格に関するスワップ及び為替予約については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による買入債務及び予定取引</p> <p>(3) 有効性評価の方法 金利スワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>
9. 負ののれんの償却方法		子会社との合併により引き継いだ負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「関係会社短期借入金」は、前期まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「関係会社短期借入金」は282百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)																																																																
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,891</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は739百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,097</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,417</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月20日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,185	未収入金	1,233	買掛金	4,891	工場財団 (百万円)		建物	2,558	構築物	283	機械及び装置	3,757	車両運搬具	17	工具、器具及び備品	703	土地	6,097	計	13,417	短期借入金	300	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	959	計	1,259	再評価を行った日	平成14年3月20日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,259百万円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,404</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は712百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,097</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,839</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月20日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,194	未収入金	1,395	買掛金	2,404	工場財団 (百万円)		建物	2,380	構築物	272	機械及び装置	3,330	車両運搬具	13	工具、器具及び備品	745	土地	6,097	計	12,839	短期借入金	300	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,535	計	1,835	再評価を行った日	平成14年3月20日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,450百万円
売掛金	1,185																																																																
未収入金	1,233																																																																
買掛金	4,891																																																																
工場財団 (百万円)																																																																	
建物	2,558																																																																
構築物	283																																																																
機械及び装置	3,757																																																																
車両運搬具	17																																																																
工具、器具及び備品	703																																																																
土地	6,097																																																																
計	13,417																																																																
短期借入金	300																																																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	959																																																																
計	1,259																																																																
再評価を行った日	平成14年3月20日																																																																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,259百万円																																																																
売掛金	1,194																																																																
未収入金	1,395																																																																
買掛金	2,404																																																																
工場財団 (百万円)																																																																	
建物	2,380																																																																
構築物	272																																																																
機械及び装置	3,330																																																																
車両運搬具	13																																																																
工具、器具及び備品	745																																																																
土地	6,097																																																																
計	12,839																																																																
短期借入金	300																																																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,535																																																																
計	1,835																																																																
再評価を行った日	平成14年3月20日																																																																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,450百万円																																																																

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)																																
<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪アデリア株式会社</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>北洋硝子株式会社</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>ウイストン株式会社</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(2) 受取手形割引高 373</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	大阪アデリア株式会社	357	株式会社高田製作所	135	北洋硝子株式会社	115	ウイストン株式会社	93	計	700		(百万円)	受取手形	3	支払手形	4	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪アデリア株式会社</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>北洋硝子株式会社</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ウイストン株式会社</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	大阪アデリア株式会社	342	北洋硝子株式会社	95	ウイストン株式会社	93	株式会社高田製作所	82	計	613		(百万円)	受取手形	12	支払手形	5
大阪アデリア株式会社	357																																
株式会社高田製作所	135																																
北洋硝子株式会社	115																																
ウイストン株式会社	93																																
計	700																																
	(百万円)																																
受取手形	3																																
支払手形	4																																
大阪アデリア株式会社	342																																
北洋硝子株式会社	95																																
ウイストン株式会社	93																																
株式会社高田製作所	82																																
計	613																																
	(百万円)																																
受取手形	12																																
支払手形	5																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1 仕入高 (百万円) このうち関係会社からの原材料 及び商品仕入高 22,663	1 仕入高 (百万円) このうち関係会社からの原材料 及び商品仕入高 19,049
2 受取配当金 (百万円) このうち関係会社受取配当金 121	
3 受取賃貸料 (百万円) このうち関係会社受取賃貸料 778	3 受取賃貸料 (百万円) このうち関係会社受取賃貸料 711
5 他勘定振替高 関係会社への一部業務移管に伴う在庫移管高、商品 ・製品のたな卸減耗及び見本等の自家消費高であり ます。	4 他勘定受入高 アイピーアイ株式会社を吸収合併したことによる商 品及び製品の受入高であります。 5 他勘定振替高 商品及び製品のたな卸減耗及び見本等の自家消費高 であります。
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。(百万円) 311	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。(百万円) 11
7 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (販売費) (百万円) 運賃 2,334 従業員給料及び賞与 611 賞与引当金繰入額 40 退職給付費用 75 賃借料 132 支払手数料 153 減価償却費 2	7 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (販売費) (百万円) 運賃 2,673 従業員給料及び賞与 646 賞与引当金繰入額 60 退職給付費用 84 賃借料 121 支払手数料 154 減価償却費 29 貸倒引当金繰入額 11
(一般管理費) 運賃 149 従業員給料及び賞与 525 賞与引当金繰入額 43 退職給付費用 100 賃借料 256 下請作業費 313 減価償却費 116 研究開発費 280	(一般管理費) 運賃 92 従業員給料及び賞与 604 賞与引当金繰入額 53 退職給付費用 93 賃借料 258 下請作業費 324 減価償却費 102 研究開発費 390
8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は325百万円であります。	8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は483百万円であります。
9 固定資産除却損の内訳 (百万円) 建物除却損 21 構築物除却損 0 機械及び装置除却損 147 車両運搬具除却損 3 工具、器具及び備品除却損 25 撤去費用等 56 計 254	9 固定資産除却損の内訳 (百万円) 建物除却損 0 機械及び装置除却損 36 車両運搬具除却損 0 工具、器具及び備品除却損 2 撤去費用等 279 計 319

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,148	5	0	1,153
合計	1,148	5	0	1,153

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,153	6	0	1,159
合計	1,153	6	0	1,159

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,931</td> <td>726</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>54</td> <td>18</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>10</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,024</td> <td>756</td> <td>1,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,274</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,354</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,931	726	1,205	工具、器具及び備品	54	18	35	ソフトウェア	38	10	27	計	2,024	756	1,268	1年内	105	1年超	1,168	合計	1,274	支払リース料	250	減価償却費相当額	189	支払利息相当額	53	1年内	336	1年超	4,017	合計	4,354	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 フォークリフト、電話交換設備 (「車両運搬具」「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,634</td> <td>551</td> <td>2,083</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>54</td> <td>29</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>14</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,726</td> <td>598</td> <td>2,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,232</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,705</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,634	551	2,083	車両運搬具	4	3	0	工具、器具及び備品	54	29	24	ソフトウェア	34	14	20	計	2,726	598	2,128	1年内	1,113	1年超	1,119	合計	2,232	支払リース料	288	減価償却費相当額	209	支払利息相当額	88	1年内	343	1年超	3,362	合計	3,705
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	1,931	726	1,205																																																																														
工具、器具及び備品	54	18	35																																																																														
ソフトウェア	38	10	27																																																																														
計	2,024	756	1,268																																																																														
1年内	105																																																																																
1年超	1,168																																																																																
合計	1,274																																																																																
支払リース料	250																																																																																
減価償却費相当額	189																																																																																
支払利息相当額	53																																																																																
1年内	336																																																																																
1年超	4,017																																																																																
合計	4,354																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	2,634	551	2,083																																																																														
車両運搬具	4	3	0																																																																														
工具、器具及び備品	54	29	24																																																																														
ソフトウェア	34	14	20																																																																														
計	2,726	598	2,128																																																																														
1年内	1,113																																																																																
1年超	1,119																																																																																
合計	2,232																																																																																
支払リース料	288																																																																																
減価償却費相当額	209																																																																																
支払利息相当額	88																																																																																
1年内	343																																																																																
1年超	3,362																																																																																
合計	3,705																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,305百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
繰越欠損金 1,580	繰越欠損金 1,579
退職給付引当金 1,155	退職給付引当金 1,471
減価償却費 344	投資有価証券評価損 581
投資有価証券評価損 277	減価償却費 333
汚染負荷量引当金 265	汚染負荷量引当金 247
賞与引当金 141	賞与引当金 185
たな卸資産評価損 124	未払費用 170
長期未払金 104	たな卸資産評価損 126
未払社会保険料 33	長期未払金 104
その他 98	繰延ヘッジ損益 53
繰延税金資産小計 4,125	未払社会保険料 43
評価性引当額 2,011	その他 84
繰延税金資産合計 2,113	繰延税金資産小計 4,980
繰延税金負債	評価性引当額 2,325
繰延ヘッジ損益 1	繰延税金資産合計 2,655
その他有価証券評価差額金 304	繰延税金負債
繰延税金負債合計 306	資産評価差額金 43
繰延税金資産の純額 1,807	その他有価証券評価差額金 261
	繰延税金負債合計 305
	繰延税金資産の純額 2,350
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。	なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 234.1	評価性引当額の増減 21.6
住民税均等割 15.2	住民税均等割 1.2
交際費 41.0	交際費 2.9
受取配当金 33.0	負ののれん償却 3.6
関係会社支援損 42.2	受取配当金 0.7
その他 1.3	抱合せ株式消滅差益 70.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 126.8	寄付金 3.9
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.7

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成22年 3 月21日 至平成23年 3 月20日)

(共通支配下の取引等)

1 . 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 石塚硝子株式会社

事業の内容 硝子製品等の製造・販売

被結合企業

名称 アイピーアイ株式会社

事業の内容 紙容器の製造等

(2) 企業結合日

平成22年 6 月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、アイピーアイ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

石塚硝子株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

アイピーアイ株式会社は、当社が販売する飲料用紙容器の生産子会社でありました。当社はパッケージ営業本部を設立し、ガラスびん・紙容器の一体営業を展開しておりますが、今般、紙容器における生産・販売を一元化し、意思決定の迅速化・経営の効率化とともに真の顧客イン体制を確立するため、平成22年 6 月21日をもって同社を吸収合併いたしました。

2 . 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち、合併期日前日に付された適正な帳簿価額により、合併期日においてアイピーアイ株式会社の資産及び負債を引き継いでおります。

なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として2,458百万円計上いたしております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 3 月21日 至 平成22年 3 月20日)		当事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	
1 株当たり純資産額	420円82銭	1 株当たり純資産額	460円49銭
1 株当たり当期純利益金額	6円20銭	1 株当たり当期純利益金額	42円16銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 3 月21日 至 平成22年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)
当期純利益 (百万円)	217	1,481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	217	1,481
期中平均株式数 (千株)	35,144	35,138

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)						
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は、平成22年4月22日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるアイピーアイ株式会社を平成22年6月21日付で吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">結合企業 名称 石塚硝子株式会社 事業の内容 硝子製品等の製造・販売</p> <p style="padding-left: 20px;">被結合企業 名称 アイピーアイ株式会社 事業の内容 紙容器の製造等</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、アイピーアイ株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 石塚硝子株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 アイピーアイ株式会社は、当社が販売する飲料用紙容器の生産子会社であります。当社はパッケージ営業本部を組織し、ガラスびん・紙容器の一体営業を展開しておりますが、今般、紙容器における生産・販売を一元化し、意思決定の迅速化・経営の効率化とともに真の顧客イン体制を確立するため、アイピーアイ株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>なお、アイピーアイ株式会社の平成21年12月20日現在の財政状態及び当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,203百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,603百万円</td> </tr> <tr> <td>当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,075百万円</td> </tr> </table> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。</p>	資産合計	7,203百万円	純資産合計	4,603百万円	当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額	2,075百万円	
資産合計	7,203百万円						
純資産合計	4,603百万円						
当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額	2,075百万円						

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	アサヒビール株式会社	336,324	474
		カゴメ株式会社	256,881	368
		株式会社パイロットグループホールディングス	2,358	309
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	252
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	1,755,001	229
		明治ホールディングス株式会社	61,234	208
		新東工業株式会社	247,071	183
		愛知時計電機株式会社	713,000	178
		宝ホールディングス株式会社	446,001	169
		アイカ工業株式会社	118,691	124
		その他34銘柄	1,936,155	670
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,029	1,730	11	15,748	9,276	443	6,472
構築物	2,136	127	-	2,263	1,675	41	588
機械及び装置	30,709	4,500	665	34,544	29,078	958	5,466
車両運搬具	250	56	5	301	263	9	38
工具、器具及び備品	4,165	1,037	886	4,316	3,291	774	1,024
土地	10,568	493	-	11,061	-	-	11,061
リース資産	-	8	-	8	1	1	7
建設仮勘定	1	351	217	135	-	-	135
有形固定資産計	61,861	8,306	1,786	68,381	43,586	2,228	24,794
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	65	60	7	5
電話加入権	-	-	-	10	-	-	10
その他	-	-	-	66	66	0	0
無形固定資産計	-	-	-	143	126	7	16
長期前払費用	22	2	2	22	18	1	4
繰延資産							
社債発行費	212	29	2	239	97	34	141
繰延資産計	212	29	2	239	97	34	141

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 岩倉・姫路工場 金型 866百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 東京工場 プロー成型機 436百万円

工具、器具及び備品 岩倉・東京・姫路工場 金型 843百万円

3. 当期増加額には、アイピーアイ株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 1,603百万円

機械及び装置 4,078百万円

4. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	21	0	9	64
賞与引当金	349	457	349	-	457
汚染負荷量引当金	655	11	57	-	609

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替に伴う戻入額であります。

【被合併会社であるアイピーアイ株式会社の財務諸表】

1. 【貸借対照表】

(単位：百万円)

第34期
(平成21年12月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	47
受取手形	1
売掛金	2,954
商品及び製品	627
仕掛品	38
原材料及び貯蔵品	585
繰延税金資産	59
未収入金	342
その他	10
貸倒引当金	2
流動資産合計	4,665
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,580
減価償却累計額	1,011
建物(純額)	568
構築物	112
減価償却累計額	81
構築物(純額)	30
機械及び装置	4,049
減価償却累計額	2,938
機械及び装置(純額)	1,110
車両運搬具	54
減価償却累計額	46
車両運搬具(純額)	8
工具、器具及び備品	127
減価償却累計額	88
工具、器具及び備品(純額)	38
土地	384
建設仮勘定	42
有形固定資産合計	2,184
無形固定資産	
ソフトウェア	3
電話加入権	2
無形固定資産合計	5
投資その他の資産	
繰延税金資産	339
その他	10
貸倒引当金	1
投資その他の資産合計	348
固定資産合計	2,538
資産合計	7,203

(単位：百万円)

第34期
 (平成21年12月20日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	112
買掛金	351
短期借入金	1,010
未払金	13
未払費用	232
未払法人税等	18
未払消費税等	38
預り金	32
賞与引当金	36
設備関係支払手形	28
その他	20
流動負債合計	1,894
固定負債	
退職給付引当金	702
長期未払金	2
固定負債合計	705
負債合計	2,599
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,100
利益剰余金	
利益準備金	138
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,377
利益剰余金合計	3,515
株主資本合計	4,615
評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	12
評価・換算差額等合計	12
純資産合計	4,603
負債純資産合計	7,203

2. 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第34期 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
売上高		
製品売上高	1	7,907
商品売上高	1	342
売上高合計		8,250
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高		413
当期製品製造原価		6,318
当期商品仕入高		544
合計		7,276
他勘定振替高	2	9
商品及び製品期末たな卸高		627
売上原価合計	3	6,640
売上総利益		1,609
販売費及び一般管理費		
販売費	4	1,011
一般管理費	4	262
販売費及び一般管理費合計		1,274
営業利益		335
営業外収益		
受取利息		0
為替差益		7
物品売却益		1
その他		1
営業外収益合計		10
営業外費用		
支払利息		6
営業外費用合計		6
経常利益		339
特別損失		
固定資産除却損	5	3
特別損失合計		3
税引前当期純利益		335
法人税、住民税及び事業税		13
法人税等調整額		132
法人税等合計		145
当期純利益		189

【製造原価明細書】

		第34期 (自平成20年12月21日 至平成21年12月20日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費			4,619	73.3
労務費			1,002	15.9
経費				
1. 電力料		103		
2. 減価償却費		135		
3. 賃借料		145		
4. その他の経費		293	677	10.8
当期総製造費用			6,299	100.0
期首仕掛品たな卸高			57	
合計			6,357	
期末仕掛品たな卸高			38	
当期製品製造原価			6,318	

(注) 原価計算方法は、部門別総合原価計算を採用しております。

3. 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第34期 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,100
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,100
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	138
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	138
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	3,187
当期変動額	
当期純利益	189
当期変動額合計	189
当期末残高	3,377
利益剰余金合計	
前期末残高	3,325
当期変動額	
当期純利益	189
当期変動額合計	189
当期末残高	3,515
株主資本合計	
前期末残高	4,425
当期変動額	
当期純利益	189
当期変動額合計	189
当期末残高	4,615
評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	134
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122
当期変動額合計	122
当期末残高	12
評価・換算差額等合計	
前期末残高	134
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122
当期変動額合計	122
当期末残高	12

(単位：百万円)

		第34期
		(自 平成20年12月21日
		至 平成21年12月20日)
<hr/>		
純資産合計		
前期末残高		4,291
当期変動額		
当期純利益		189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		122
当期変動額合計		312
当期末残高		4,603

【重要な会計方針】

	第34期 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 充填機 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 充填機部品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 原紙 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 段ボール・L P G 後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 3～12年 （追加情報） 機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

第34期 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用し、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年3月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...将来発生する外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブを利用してあり、内部規定に従い、実需の範囲内で取引を実行しております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

第34期 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
(リース取引に関する会計基準)	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第34期 (平成21年12月20日)	
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
	(百万円)
売掛金	2,890

(損益計算書関係)

第34期 (自平成20年12月21日 至平成21年12月20日)	
1 売上高	(百万円)
このうち関係会社への売上高	8,099
2 他勘定振替高	
商品及び製品のたな卸減耗及び見本等の自家消費高であります。	
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま す。	(百万円)
	84
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
(販売費)	(百万円)
従業員給料及び賞与	141
賞与引当金繰入額	8
退職給付費用	7
販売コミッション	383
販売運賃	326
減価償却費	3
貸倒引当金繰入額	13
(一般管理費)	
従業員給料及び賞与	83
賞与引当金繰入額	3
退職給付費用	7
減価償却費	1
5 固定資産除却損の内訳	(百万円)
建物除却損	1
工具、器具及び備品除却損	1
撤去費用	0
計	3

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自平成20年12月21日 至平成21年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第34期
 (自平成20年12月21日
 至平成21年12月20日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,294	142	1,152
車両運搬具	4	1	2
計	1,298	143	1,155

(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)

1年内	90
1年超	1,087
合計	1,178

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(百万円)

支払リース料	135
減価償却費相当額	103
支払利息相当額	47

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。

(税効果会計関係)

第34期
 (平成21年12月20日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (百万円)

退職給付引当金	280
減価償却費	59
たな卸資産評価損	31
賞与引当金	14
繰延ヘッジ損益	8
その他	4

繰延税金資産小計 398

評価性引当額 0

繰延税金資産合計 398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	40.0
(調整)	
住民税均等割	2.1
交際費	1.6
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4

(1株当たり情報)

第34期 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
1株当たり純資産額	2,092円53銭
1株当たり当期純利益金額	86円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第34期 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
当期純利益(百万円)	189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	189
期中平均株式数(千株)	2,200

(重要な後発事象)

第34期 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
(共通支配下の取引等)	
<p>当社は、平成22年4月22日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の親会社である石塚硝子株式会社との合併を決議し、平成22年6月21日を合併期日として石塚硝子株式会社に吸収合併されました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">結合企業</p> <p style="padding-left: 40px;">名称 石塚硝子株式会社</p> <p style="padding-left: 40px;">事業の内容 硝子製品等の製造・販売</p> <p style="padding-left: 20px;">被結合企業</p> <p style="padding-left: 40px;">名称 アイピーアイ株式会社</p> <p style="padding-left: 40px;">事業の内容 紙容器の製造等</p> <p>(2) 企業結合日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成22年6月21日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 20px;">石塚硝子株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">石塚硝子株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、石塚硝子株式会社が販売する飲料用紙容器の生産子会社でありました。石塚硝子株式会社はパッケージ営業本部を設立し、ガラスびん・紙容器の一体営業を展開しておりますが、今般、紙容器における生産・販売を一元化し、意思決定の迅速化・経営の効率化とともに真の顧客イン体制を確立するため、平成22年6月21日をもって当社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

4. 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,443	139	2	1,580	1,011	37	568
構築物	108	3	-	112	81	2	30
機械及び装置	4,254	56	262	4,049	2,938	132	1,110
車両運搬具	64	2	12	54	46	1	8
工具、器具及び備品	136	13	22	127	88	7	38
土地	384	-	-	384	-	-	384
建設仮勘定	42	229	229	42	-	-	42
有形固定資産計	6,435	445	529	6,351	4,167	181	2,184
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	5	2	0	3
電話加入権	-	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	-	-	-	7	2	0	5
長期前払費用	2	2	2	1	-	-	1

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	厚生棟改修工事	27百万円
	シーラー作業場ゾーニング	26百万円
	事務所改修工事	26百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	充填機	258百万円
--------	-----	--------

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41	28	51	14	3
賞与引当金	34	36	34	-	36

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	384
普通預金	38
通知預金	100
小計	523
合計	537

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央硝子株式会社	499
丸藤ガラス株式会社	168
イチノセトレーディング株式会社	105
株式会社今村商店	95
株式会社博報堂	86
その他	1,013
合計	1,969

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年3月	12
4月	517
5月	502
6月	504
7月	391
8月	34
9月以降	6
合計	1,969

売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	1,312
アデリア株式会社	1,074
浅井硝子株式会社	732
アサヒビール株式会社	729
小林硝子株式会社	681
その他	4,684
合計	9,214

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
7,946	55,265	53,996	9,214	85.4	56.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
びん	234
食器	474
その他	403
小計	1,112
製品	
びん	2,697
食器	1,841
紙容器	177
その他	258
小計	4,975
合計	6,087

仕掛品

品名	金額(百万円)
びん	25
食器	5
紙容器	51
その他	150
合計	232

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
原料	1,097
燃料	29
小計	1,127
貯蔵品	
補助材料	1,310
荷造材料	40
小計	1,350
合計	2,477

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本パリソン株式会社	2,453
久金属工業株式会社	2,295
株式会社高田製作所	200
北洋硝子株式会社	137
ウイストン株式会社	100
アデリア株式会社	50
大阪アデリア株式会社	50
石硝運輸株式会社	15
石塚物流サービス株式会社	5
合計	5,305

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤徳紙器株式会社	170
和光化学工業株式会社	34
共立金属工業株式会社	28
山春硝子工芸株式会社	19
株式会社パーサーアンドパッケージ	16
その他	36
合計	305

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 3月	5
4月	69
5月	72
6月	68
7月	45
8月	43
合計	305

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本パリソン株式会社	2,197
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	777
株式会社ケミック	318
EVERGREEN PACKAGING INC.	232
晃和硝子株式会社	159
その他	3,620
合計	7,307

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社滋賀銀行	1,680
株式会社大垣共立銀行	1,140
株式会社三菱東京UFJ銀行	925
株式会社中京銀行	870
株式会社みずほ銀行	460
みずほ信託銀行株式会社	460
株式会社三井住友銀行	450
株式会社愛知銀行	200
合計	6,185

社債

区分	金額(百万円)
社債	7,886
合計	7,886

(注)内訳については、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	1,265
株式会社三井住友銀行	1,160
株式会社三菱東京UFJ銀行	510
みずほ信託銀行株式会社	354
株式会社滋賀銀行	272
株式会社中京銀行	220
株式会社大垣共立銀行	108
株式会社愛知銀行	38
明治安田生命保険相互会社	32
第一生命保険株式会社	32
住友生命保険相互会社	32
合計	4,023

(注)シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とするその他6行からの協調融資によるものであります。

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	3,477
合計	3,477

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,605
年金資産	1,629
未認識数理計算上の差異	348
合計	3,628

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中(6月20日まで)
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.ishizuka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）平成22年6月15日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月11日関東財務局長に提出

平成22年6月15日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書の訂正報告書

平成22年6月11日関東財務局長に提出

上記（2）平成22年6月11日提出の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）平成22年7月30日関東財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日）平成22年10月28日関東財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）平成23年1月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石塚硝子株式会社の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石塚硝子株式会社が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石塚硝子株式会社の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石塚硝子株式会社が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月22日開催の取締役会で、連結子会社のアイピーアイ株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅賀 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイピーアイ株式会社の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイピーアイ株式会社の平成21年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月21日を合併期日として石塚硝子株式会社に吸収合併された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。